

平成27年度

単位施策評価表

所属 19150000

生活環境部 交通防犯課

施策	2104 公共交通体系の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指し、コミュニティバス（ふれあいバス）・デマンドタクシー（蔵タク）など便利な公共交通機関の充実等を図る。						
成果指標	ふれあいバス年間利用者数...5年間（平成25年度～平成29年度）で295,000人（現状値194,732人） 蔵タク年間利用者数...5年間（平成25年度～平成29年度）で62,000人（現状値56,034人）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	204,000.00	219,000.00	237,000.00	273,000.00	295,000.00
		実績	194,732.00	210,127.00	218,791.00		
	成果指標2 [人]	予定	49,000.00	57,500.00	59,000.00	60,500.00	62,000.00
		実績	56,034.00	58,029.00	59,609.00		
		単位コスト	4.92	5.54	5.77		
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	273,988	292,776	369,507			
	実績	275,669	321,478	343,708			
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を42.6%から60%に向上させるためには、利便性の向上が必要であり、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	蔵タクについては、目標を達成したが、ふれあいバスについては、要望等を踏まえ、路線・ダイヤの見直し等の利便性向上策を実施したが、目標は未達となった。					
	課題	ふれあいバスの利用者数は、増加傾向にあるがまだまだ少ない状況であることから、積極的なPRを行うとともに、利便性の向上にむけた見直し等を行う必要がある。					
	取組方針	商業施設・病院等多くの利用が見込める施設を運行するルートを検討するとともに、わかりやすい停留所や時刻表の表示に努め、利用者の増加を図る。					
外部評価	<p>今後は団塊世代の高齢化により、免許証を返納してコミュニティバス（ふれあいバス）やデマンドタクシー（蔵タク）利用者の増加が見込まれるため、将来を見据えた利用計画を再考すべきである。</p> <p>また、環境やコストに配慮し電気自動車や燃料電池車等の導入を図るべきである。</p> <p>コミュニティバスは1路線が長く自宅から目的地まで相当な時間がかかるため、乗換ポイントを増やして、目的地までの所要時間の短縮を検討すべきと考える。</p> <p>利用者のニーズにより、停留所の間隔を短くしたり、フリーで乗り降りできる区間を増やしたりするとともに、運行時間帯や運行の正確性なども検証し、利用者の増加を図ってはどうか。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	116801	蔵タク運行事業費				81,874	100
	116701	ふれあいバス運行事業費				261,834	92

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	2104 公共交通体系の充実		
区分	妥当性	妥当	高齢者等の交通弱者の移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を図るためには、市が運営するコミュニティバス、デマンドタクシーが必要不可欠である。
	コスト削減の余地	無	上記目的を達成するためには、現在運行している全10路線のふれあいバス及びそれを補完する蔵タクの運行が必須であり、コスト削減は困難である。
	受益者負担	余地有	現在のふれあいバスの料金設定方法については、利用者にとってわかりにくい面もあり、検討する余地がある。
	上位貢献度	有効	公共交通体系の充実を図るためには、鉄道だけでは不十分であり、それを補完するふれあいバス及び蔵タクの運行は、非常に有効である。
	類似事業の有無	無	現在、市内を運行する乗合の公共交通機関は、鉄道以外ほとんどない状況である。
	成果向上の余地	有	路線・ダイヤ等の見直しや各種利便性向上策を実施することにより、利用者数の増加を図ることができる。
内部評価	貢献度	上位施策の成果指標「公共交通の充実に対する市民満足度」を現状値42.6%から目標値60.0%に向上させるためには、公共交通機関の利便性の向上が必要であり、本単位施策の成果指標「ふれあいバス・蔵タクの年間利用者数」の達成による上位施策への貢献度は高い。	
	達成状況	蔵タクについては、目標値の年間利用者数59,000人に対し、実績値が59,609人で、目標を達成したが、ふれあいバスについては、目標値237,000人に対し、実績値が218,791人で、利用者等からの要望を踏まえ、路線・ダイヤの見直しや停留所へのベンチ設置などの利便性向上策を実施したが、目標を達成できなかった。	
	課題	蔵タクについては、利用者の大半が固定客(リピーター)であることから、新規の利用者を増加させることが必要である。 ふれあいバスについては、利用者数は年々増加しているが、まだまだ満足のいくものではないことから、引き続き利便性向上にむけた取り組みが必要である。	
	取組方針	蔵タクについては、従来の出前講座や広報とちぎに加え、新しい媒体を活用した積極的なPRを行うことにより、新規の利用者を増加させる。 ふれあいバスについては、引き続き利用者等からの要望を踏まえながら、商業施設・病院等の多くの利用が見込める施設を運行するルートを検討するとともに、利用者にとってわかりやすい停留所や時刻表の表示に努め、利用者数の増加を図る。	

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	116701	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	ふれあいバス運行事業費										主	2104	暮らしやすい都市の創出	公共交通体系の充実	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 交通防犯課 公共交通対策係						担当者	戸恒 隆志		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市コミュニティバス運行補助金交付要綱・道路運送法				事業期間	H23 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	1,554,201	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域公共交通総合連携計画に基づき、高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、ふれあいバスを運行する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・高齢者等の交通弱者における日常生活の足として定着させる。 ・本格運行により更なる利用促進策を検討し、利用者を増加させる。							
	成果目標	ふれあいバス年間利用者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で295,000人 (現状値194,732人) 蔵タク年間利用者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で62,000人(現状値56,034人)													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度		平成27年度	
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】		【事業の内容】
	県支出金	2,511	1,332	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座等による利用促進のためのPR ふれあいバスの本格運行(寺尾線、市街地循環線、部屋線、市街地北部循環線、真名子線、金崎線、大宮国府線、皆川樋ノ口線、藤岡線、岩舟線) 岩舟線は、H26.11月より運行開始 運行経費に対する補助 運行実績の評価・検証 運行内容の検討・見直し 【成果】年間利用者数 210,127人		<ul style="list-style-type: none"> 出前講座等による利用促進のためのPR ふれあいバスの本格運行(10路線) 運行経費に対する補助 運行実績の評価・検証 運行内容の検討・見直し 【成果】 ・「とちぎメディカルセンターしもつが」への乗り入れを中心とする全路線を対象とした見直しの実施 ・年間利用者数 218,791人
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0			
	一般財源	232,311	253,002			
	事業費 a	234,822	254,334			
	人件費 b	7,500	7,500			
減価償却費 c	0	0				
総事業費 a+b+c	242,322	261,834	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価
結果指標 1	210,127.00	218,791.00	年間利用者数	毎日の利用者数を集計(H27目標値：237,000人)	人	妥当性
結果指標 2						妥当
						無
						余地有
						有効
						無
						有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・運行ルートやダイヤの見直し等の利用促進策を検討し、利用者増による運賃収入を増加させることにより、安定的なふれあいバスの運行を目指す。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020115	予算事業コード	116801	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	蔵タク運行事業費										主	2104	暮らしやすい都市の創出		公共交通体系の充実		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 交通防犯課 公共交通対策係						担当者	飯塚 亨		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市デマンドタクシー運行補助金交付要綱・道路運送法								事業期間	H23 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	461,287	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域公共交通総合連携計画に基づき、高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段の確保及び公共交通空白地域の解消を目指して、蔵タクを運行する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・高齢者等の交通弱者における日常生活の足として定着させる。 ・本格運行により更なる利用促進策を検討し、利用者を増加させる。					
											成果目標	ふれあいバス年間利用者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で295,000人 (現状値194,732人) 蔵タク年間利用者数...5年間(平成25年度~平成29年度)で62,000人(現状値56,034人)					

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度							
	県支出金	0	3,726		【事業の内容】 ・出前講座等による利用促進のためのPR ・利用者登録の促進 ・蔵タクの運行 ・運行経費に対する補助 ・運行実績の評価・検証 ・運行内容の検討・見直し ・H26.10月から岩舟地域の運行を開始 【成果】 年間利用者数 58,029人 出前講座等実施回数 26回(501名)	【事業の内容】 ・出前講座等による利用促進のためのPR ・利用者登録の促進 ・蔵タクの運行 ・運行経費に対する補助 ・運行実績の評価・検証 ・運行内容の検討・見直し 【成果】 年間利用者数 59,609人 利用登録者数 17,069人							
	地方債	0	0										
	その他特財	19,472	22,707										
	一般財源	52,184	47,941										
	事業費 a	71,656	74,374										
	人件費 b	7,500	7,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	79,156	81,874		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	238.00	246.00		1日当り利用者数	年間利用者数÷運行日数(H27目標値：240人/日)	人/日	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2	15,915.00	17,069.00		利用登録者数	利用登録者数(H27目標値：16,000人)	人							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・利用促進のためのPRや利便性の向上を図り、利用者増による運賃収入を増加させることにより、安定的な蔵タクの運行を目指す。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--